

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、江頭 Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaikens-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	---

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成20年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
http://www.city.osaka.jp/keizaikyoku/hokoku/ho_02.htm をご覧ください。

[景気回復は足踏み状態だが、来期の業況は上昇の見通し]

業況判断D Iが低下し、売上高や営業利益も低下するなど、景気回復は足踏み状態にある。原材料価格の上昇など、先行き不安があるが、来期の業況は改善の見通し。

[調査結果の要点（平成20年1～3月期）]

業況判断 … 低下

平成20年1～3月期の業況判断D Iは-35.4。前年同期の調査（19年1～3月期）と比べると15.3ポイントの低下。業種別や規模別では、前年同期の調査と比べ、製造業で22.3ポイント低下、非製造業で12.4ポイント低下、大企業で2.7ポイント低下、中小企業で16.8ポイント低下。

業況の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」。前年同期の調査と比較すると、「原材料価格やコストの下落」が上昇、「内需の回復」が低下。一方、主な下降要因は、「内需の減退」、「原材料価格やコストの上昇」、「販売・受注価格の下落」。前年同期の調査と比べると、「原材料価格やコストの上昇」が上昇、「季節的要因」が低下。

売上高 … 低下

売上高D Iは-34.8となり、前年同期の調査と比べ、14.2ポイントの低下。製造業で20.7ポイント低下、非製造業で11.4ポイント低下、大企業で2.8ポイント低下、中小企業で15.4ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価D Iは低下、原材料価格D Iは上昇

製・商品単価D Iは、前回調査と比べ、3.9ポイント低下の-6.2。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格D Iは、前回調査と比べて6.2ポイント上昇の61.6と、前回調査に引き続き、調査開始以来の最高値を更新。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。

営業利益 … 低下

営業利益判断D Iは-7.3と、前年同期の調査と比べ、5.8ポイント低下。製造業・非製造業、中小企業で低下、大企業で上昇。また、営業利益水準D Iは-35.0と、前年同期の調査と比べ、10.5ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

資金繰り … 低下するも「順調」が「窮屈」を上回る

D Iは1.6と、前回調査と比べ4.7ポイント低下したが、依然「順調」割合が「窮屈」割合を上回った。

設備投資 … 弱含み

設備投資は前回調査と比較して、「横ばい」は低下、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少傾向にある。

雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感D Iは-16.9となり、前回調査より3.0ポイント上昇するも、依然として不足感が続く。製造業・非製造業、中小企業でD Iは上昇した。20年4～6月期の雇用予定人員D Iは0.1で、前回調査と比較し、3.1ポイント上昇。

来期の業況見通し … 上昇の見通し

20年4～6月期の業況見通しD Iは-23.4と、今期業況判断と比べ、11.9ポイント上昇の見通しである。

原油・原材料価格上昇の収益への影響 … 圧迫

原油・原材料価格上昇による収益への影響は、「大きく圧迫」が32.2%、「やや圧迫」が47.7%、「小さい」が16.1%、「ほとんどない」が4.0%であった。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年3月上旬。
4. 回答企業数：1,894社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	631	41.5	27.7	16.0	10.6	4.1
非製造業	1,239	61.6	17.0	8.6	7.8	4.9
建設業	204	73.5	12.3	4.9	5.4	3.9
情報通信業	40	15.0	32.5	27.5	20.0	5.0
運輸業	80	41.3	23.8	15.0	11.3	8.8
卸売業	298	54.0	22.8	11.1	7.7	4.4
小売業	218	80.7	11.0	3.7	1.8	2.8
不動産業	68	77.9	17.6	4.4	-	-
飲食店・宿泊業	64	68.8	14.1	3.1	6.3	7.8
サービス業	267	52.4	15.4	10.5	14.2	7.5
全業種計	1,870	54.8	20.6	11.1	8.8	4.7
不明	24					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	166	8.9
中小企業	1,704	91.1
不明	24	

地域別回答企業数内訳

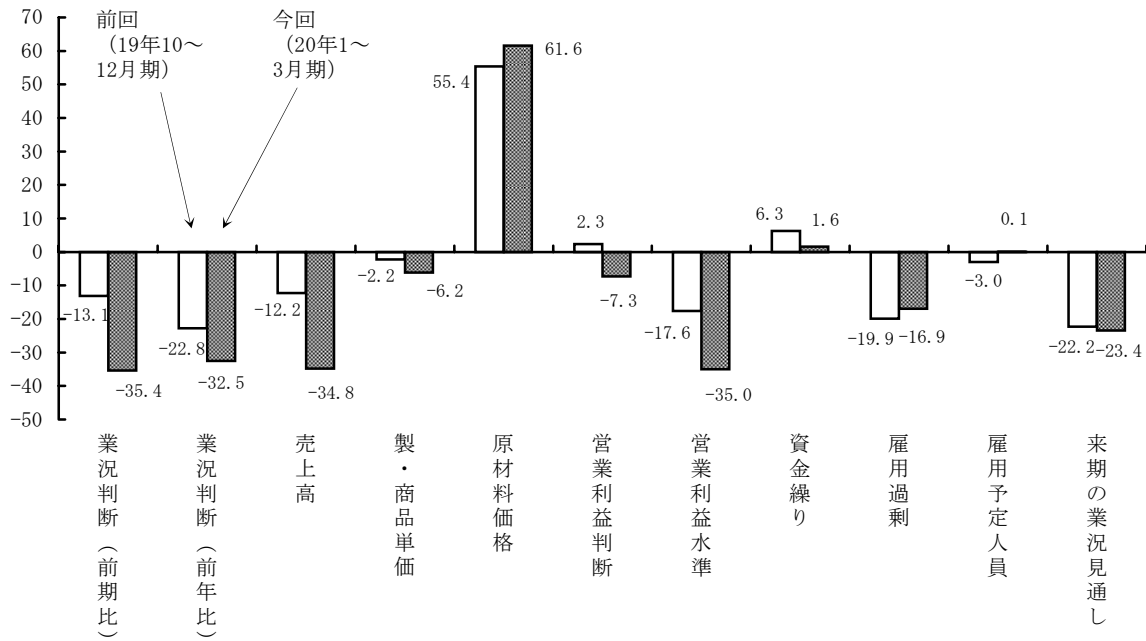
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	984	52.0
北大阪地域	206	10.9
東大阪地域	363	19.2
南河内地域	84	4.4
泉州地域	257	13.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成20年1~3月期の業況判断 (前期比)

業況判断 (前期比) は、「上昇」割合が13.1%、「下降」割合が48.5%で、D Iは-35.4となった。前回調査 (19年10~12月期、-13.1) と比べると、22.3ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し (-22.2) を13.1ポイント下回った。また、前年同期の調査 (19年1~3月期、-20.1) と比べると、15.3ポイントの低下であった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-31.9、非製造業が-37.1と、前回調査に比べて製造業は26.0ポイント低下、非製造業は20.5ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、製造業で22.3ポイント低下、非製造業で12.4ポイント低下した。

規模別では、大企業が-8.4、中小企業が-37.8と、前回調査に比べて大企業が15.2ポイント低下、中小企業が23.3ポイント低下した。前年同期の調査と比べると、大企業で2.7ポイント低下、中小企業で16.8ポイント低下した。

《図2、3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

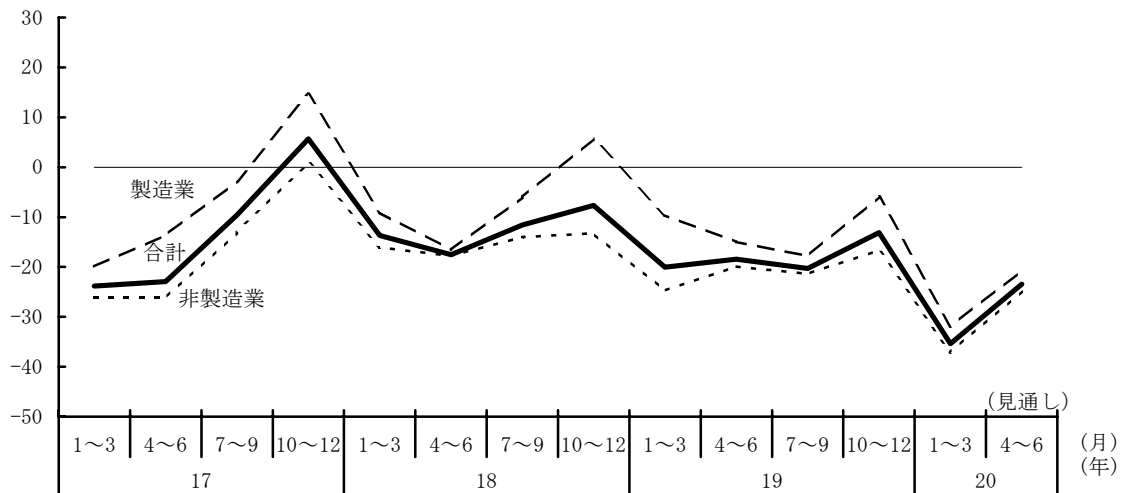
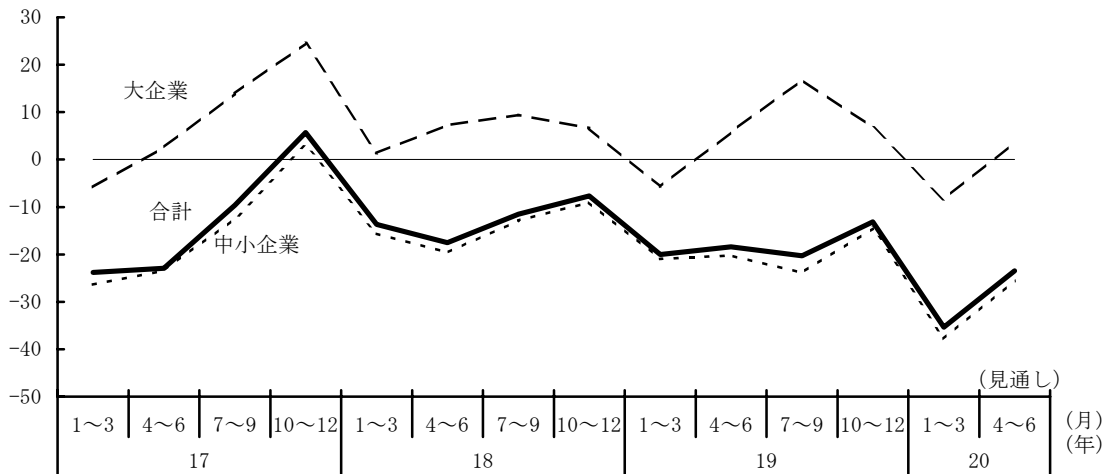


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



② 1~3月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のDIは-32.5で、前回調査（-22.8）と比べて9.7ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは-29.6、非製造業は-34.0と、前回調査に比べ、製造業で12.4ポイント、非製造業で8.5ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-5.6、中小企業が-34.8で、前回調査に比べて、大企業が8.0ポイントの低下、中小企業が10.0ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)参照》

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

上昇要因は、「季節的要因」（45.8%）、「販売・受注価格の上昇」（33.6%）、「内需の回復」（15.5%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化が大きい項目は、4.1ポイント上昇の「原材料価格やコストの下落」、7.6ポイント低下の「内需の回復」であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では、「輸出の回復」が6.4ポイントの上昇、「内需の回復」が13.8ポイントの低下。非製造業では、「原材料価格やコストの下落」が6.3ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が4.1ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「販売・受注価格の上昇」が8.4ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が9.2ポイントの低下。中小企業では、「原材料価格やコストの下落」が5.3ポイントの上昇に対して、「内需の回復」が6.9ポイントの低下。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

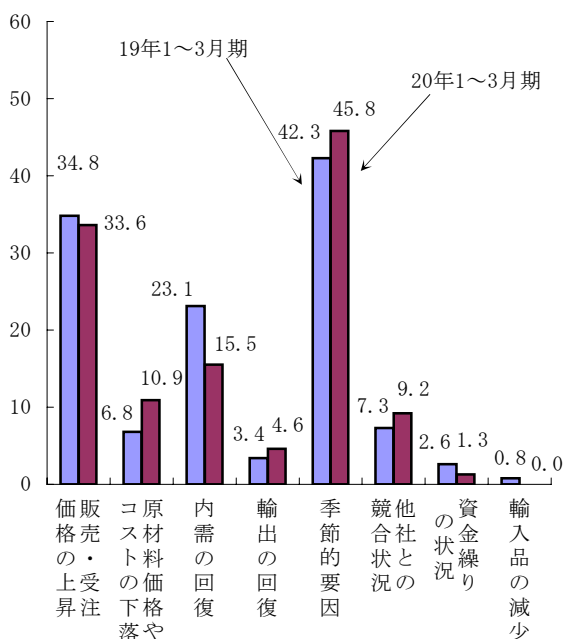
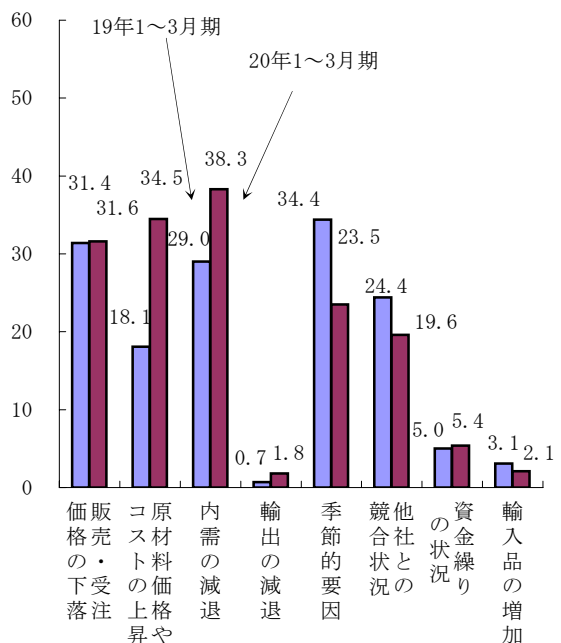


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



④ 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

下降要因は、「内需の減退」（38.3%）、「原材料価格やコストの上昇」（34.5%）、「販売・受注価格の下落」（31.6%）の順となった。前年同期の調査と比較して変化の大きい項目は、16.4ポイント上昇の「原材料価格やコストの上昇」、10.9ポイント低下の「季節的要因」であった。

製造業・非製造業の別で変化が大きい項目は、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」が16.0ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が12.6ポイントの低下。非製造業では、「原材料価格やコストの上昇」が15.1ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が9.4ポイントの低下。

規模別で変化が大きい項目は、大企業では、「内需の減退」が23.2ポイントの上昇に対して、「他社との競争状況」が10.2ポイントの低下。中小企業では、「原材料価格やコストの上昇」が16.8ポイントの上昇に対して、「季節的要因」が10.4ポイントの低下。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

2. 出荷・売上高

1～3月期の出荷・売上高

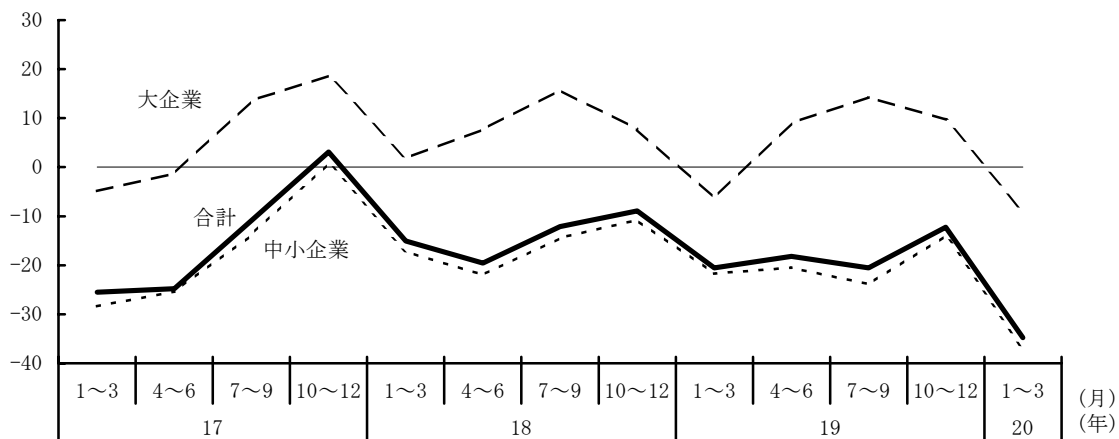
「増加」割合が11.5%、「減少」割合が46.3%で、D Iは-34.8となり、前年同期の調査(-20.6)と比べると14.2ポイントの低下、前回調査(-12.2)より22.6ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-31.9、非製造業が-36.3と、前年同期の調査と比べ、製造業で20.7ポイントの低下、非製造業で11.4ポイントの低下となった。前回調査と比べ、製造業は27.1ポイント、非製造業は20.4ポイントの低下となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で2.8ポイント低下の-9.0、中小企業で15.4ポイント低下の-37.1となった。大企業は前回調査と比べ18.8ポイント低下、中小企業では23.1ポイントの低下となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 1～3月期の製・商品単価

「上昇」割合が14.5%、「下落」割合が20.7%であり、D Iは-6.2と、前回調査(-2.2)と比べ、3.9ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が3.2ポイント低下の-3.5、非製造業は4.4ポイント低下の-7.5となった。

規模別では、大企業が2.6ポイント低下の6.7、中小企業が4.2ポイント低下の-7.1となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が65.0、「下落」割合が3.4となり、D Iは61.6と、前回調査(55.4)と比べて6.2ポイントの上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて5.8ポイント上昇の74.3、非製造業は6.2ポイント上昇の54.7となった。

規模別では、大企業が1.3ポイント上昇の53.9、中小企業が6.7ポイント上昇の62.5となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 1～3月期の営業利益判断

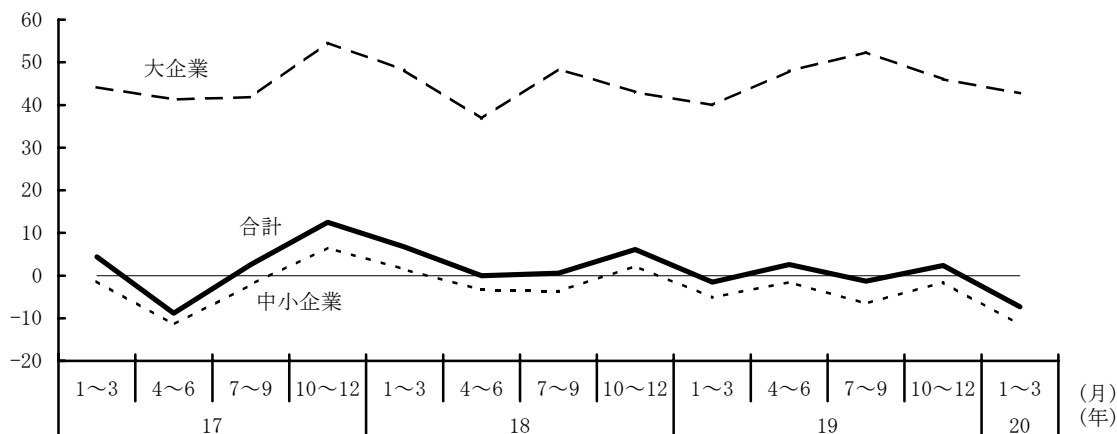
「黒字」割合が24.4%、「赤字」割合が31.8%で、D Iは-7.3と、前年同期の調査(-1.5)と比べると5.8ポイントの低下、前回調査(2.3)と比べ9.7ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は11.3ポイント低下の-0.8、非製造業は3.7ポイント低下の-10.6であった。前回調査と比べると、製造業は10.8ポイント低下、非製造業は9.2ポイント低下となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が2.8ポイント上昇の42.8、中小企業が6.5ポイント低下の-11.6であった。前回調査と比べると、大企業が3.3ポイント低下、中小企業が10.1ポイント低下となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



② 1～3月期の営業利益水準

「増加」割合が9.5、「減少」割合が44.6となり、D Iは-35.0と、前年同期調査(-24.5)と比べ、10.5ポイントの低下、前回調査(-17.6)と比べ、17.5ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は15.2ポイント低下の-32.2、非製造業は8.5ポイント低下の-36.5であった。また、前回調査と比べて、製造業は17.4ポイント低下、非製造業は17.5ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は8.8ポイント低下の-12.3、中小企業は10.8ポイント低下の-37.0であった。前回調査と比べると、大企業が7.6ポイント低下、中小企業が18.4ポイント低下となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 1～3月期の資金繰り

「順調」割合は30.6%、「窮屈」割合は29.0%となり、D Iは1.6と、前回調査(6.3)と比べ4.7ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて5.4ポイント低下の11.6、非製造業は4.5ポイント低下の-3.6となった。

規模別では、大企業が1.9ポイント低下の46.7、中小企業が4.4ポイント低下の-2.3となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（19年度計画の18年度実績との比較）

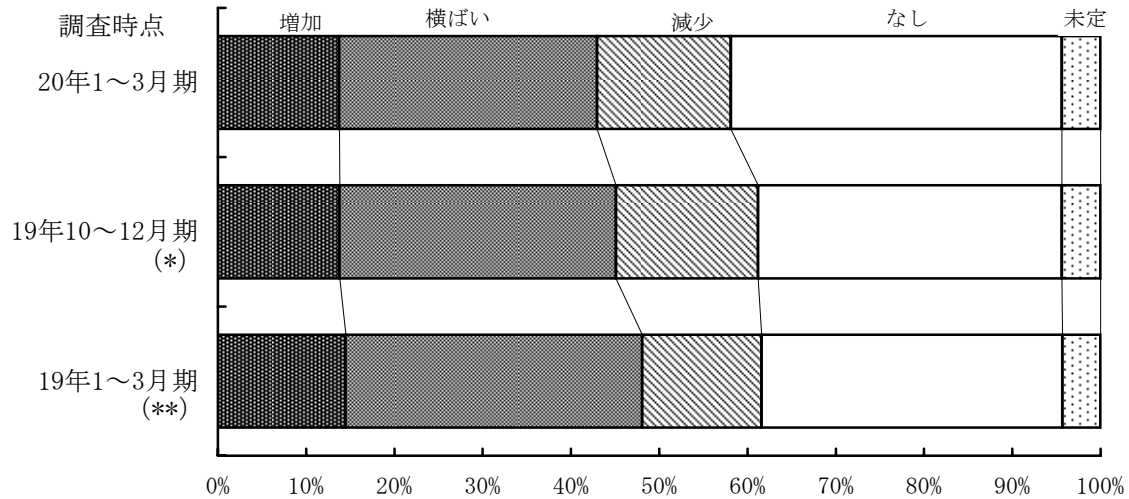
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（13.7%）、「横ばい」（29.2%）、「減少」（15.2%）、「なし」（37.5%）、「未定」（4.4%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は横ばい、「横ばい」は2.1ポイントの低下、「減少」は0.9ポイントの低下、「なし」は3.1ポイントの上昇、「未定」は横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は0.7ポイントの低下、「横ばい」は4.4ポイントの低下、「減少」は1.6ポイントの上昇、「なし」は3.4ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 1～3月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が11.3%、「充足」割合が60.4%、「不足」割合が28.3%で、D Iは-16.9となり、前回調査(-19.9)より3.0ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、4.1ポイント上昇の-14.3、非製造業は2.3ポイント上昇の-18.3となった。

規模別では、大企業が1.5ポイント低下の-35.5、中小企業が3.2ポイント上昇の-15.0であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 20年4～6月期の雇用予定人員

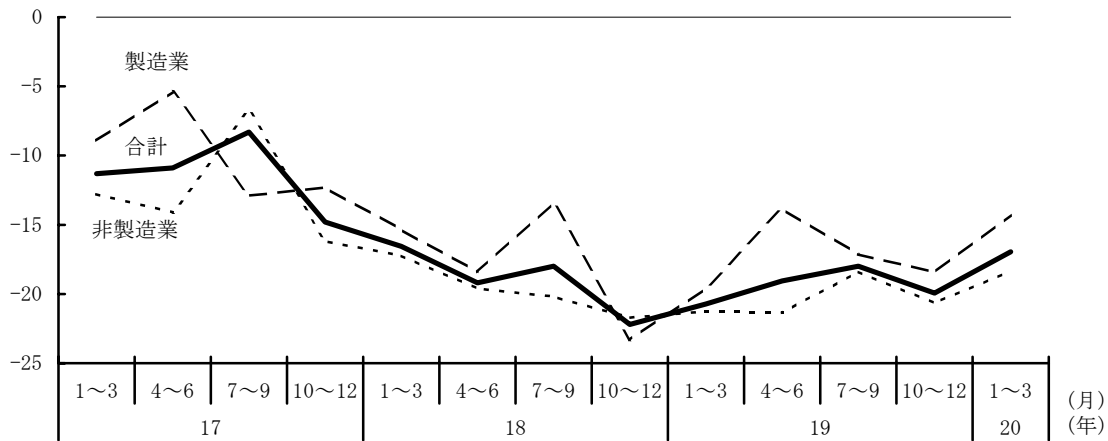
雇用予定は、「増加」が11.7%、「横ばい」が76.7%、「減少」が11.6%で、D Iは0.1となり、前年同期調査(2.0)と比べ、1.9ポイント低下、前回調査(-3.0)と比べ、3.1ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は1.8ポイント低下の2.1、非製造業は2.1ポイント低下の-1.0となった。前回調査と比べ、製造業は4.5ポイント上昇、非製造業は2.4ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が3.0ポイント上昇の27.7、中小企業が2.4ポイント低下の-2.5、前回調査と比べ、大企業が23.2ポイント上昇、中小企業が1.3ポイント上昇となった。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

20年4～6月期の業況見通し

業況見通しは、D Iが-23.4と、今期業況判断(-35.4)と比べ、11.9ポイント上昇の見通しである。前年同期の調査（19年1～3月期）における上昇幅、12.7ポイントは下回った。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断と比べ、11.2ポイント上昇、非製造業は12.3ポイント上昇の見通しである。

規模別では、大企業が12.1ポイント上昇、中小企業が12.3ポイント上昇の見通しである。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

8. 建築基準法改正、原油・原材料価格上昇の影響

① 建築基準法の改正によるマイナスの影響

建築基準法改正によるマイナスの影響は、「影響がある」が17.7%、「多少影響がある」が25.4%、「影響はない」が56.9%であった。最も影響が大きいのが、建設業で、41.2%が「ある」であり、次いで不動産業で、33.8%が「ある」であった。

② 原油・原材料費等の価格上昇が収益に与える影響

原油・原材料価格上昇による収益への影響は、「大きく圧迫」が32.2%、「やや圧迫」が47.7%、「影響は小さい」が16.1%、「影響はほとんどない」が4.0%であった。最も影響が大きいのが運輸業で、63.2%が「大きく圧迫」であり、次いで建設業で38.2%、飲食店・宿泊業で34.5%が「大きく圧迫」であった。

③ 原油・原材料費等の価格上昇分に対する製品・サービス等への価格転嫁

原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁は、「できている」が1.5%、「ある程度できている」が24.0%、「やや困難」が45.2%、「困難」が29.3%であった。最も価格転嫁が困難であるのが運輸業で、54.1%が「困難」であり、次いでサービス業で、42.0%が「困難」であった。

《後掲表1(8)参照》

9. 参考

平成20年1～3月期の業況判断（前期比、季節調整済）

業況判断（前期比、季節調整済）D I は、-28.7となり、前回調査（19年10～12月期、-23.4）と比べると、5.3ポイント低下した。規模別では、大企業が2.0と0.7ポイントの上昇、中小企業が-31.3と6.0ポイントの低下となった。

《図10参照》

図10 業況判断D I の推移（前期比季節調整済、大企業・中小企業別）

